

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大	事業	051	社会福祉総務事業	中	事業	01	社会福祉総務事業		
小	事業	01	社会福祉総務事業	07	更生保護事業			他2事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	社会福祉法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
地域社会における市民福祉の向上を目指す。	
【事業の概要】	
◆ 社会福祉事務事業	60 千円
○社会福祉課、各支所地域振興課福祉Gにおける報償費及び需用費	60千円
報償費	35千円
消耗品費	25千円
(本庁16千円 三国4千円 丸岡5千円)	
◆ 更生保護事業	163 千円
○負担金	
県更生保護事業協会負担金 (法令外負担金)	163 千円
・坂井市の統一行動として、毎年7月に社会を明るくする運動啓発活動を実施	
◆ 社会福祉法人等指導監査事業	873 千円
○需用費 事務用消耗品、書籍購入費	18 千円
○委託料 社会福祉法人監査業務委託料	855 千円
◆ 住宅災害見舞金	270 千円
○扶助費	270 千円

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,366	1,455	1,733	△ 89
	人件費	4,695	8,391	5,332	△ 3,696
	総事業費	6,061	9,846	7,065	△ 3,785
人員	正職員	0.67 人	1.25 人	0.75 人	△ 0.58 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.67 人	1.25 人	0.75 人	△ 0.58 人
財源内訳	国県支出金	13	13	94	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	6,048	9,833	6,971	△ 3,785

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	更生保護法例外負担金	千円	目標			163	164	164
			実績			163	164	164
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	社会福祉法人等指導監査対象法人数	法人数	目標			7	10	8
			実績			7	10	8
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	ほぼ目標を達成している。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	地域社会における市民福祉向上のため必要なものであり、内容も適正である。法人監査事業については、今年度より監査内容を充実させることで監査周期を延長しているため、事務量、事務費とも削減していくと思われる。しかし、監査担当職員の知識習得が必須である。
これまでの見直しや改善等の実績	特になし	

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度 平成33年度	
方向性の説明	社会福祉法人の運営適正化のため、今後も継続が必要である。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
実施事業名(小事業)	基本施策			
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大事業	101	社会福祉協議会運営補助事業			中事業	01	社会福祉協議会運営補助事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		社会福祉課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
社会福祉法人坂井市社会福祉協議会に対し、職員人件費及び活動事業に要する経費を補助することで、組織の円滑な運営による市内の福祉推進を図る。	
【事業の概要】	
○補助金	142,965 千円
(1) 事務運営事業（職員人件費）補助金 （補助率：10/10以内）	118,523 千円
(2) 活動事業補助金	7,540 千円
・地域づくり活動事業（補助率：1/2以内） 小地域見守りネットワークの推進及び小地域福祉活動の支援事業の補助	
・ボランティア活動事業（補助率：1/2以内） ボランティア市民活動センターを核とした、ボランティア推進事業の補助	
・総合相談事業（補助率：10/10以内） 弁護士による無料法律相談及び民生委員による心配ごと相談事業の補助	
(3) 施設運営事業補助金（補助率：10/10以内）	16,902 千円
・本部運営事業（維持管理費）	1,796 千円
・春江総合福祉センター運営事業 春江総合福祉センター（老人福祉センター）の運営補助	9,268 千円
・坂井老人福祉センター運営事業 坂井老人福祉センターの運営補助	5,838 千円

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	142,966	153,454	136,701	△ 10,488
	人件費	2,663	1,343	2,844	1,320
	総事業費	145,629	154,797	139,545	△ 9,168
人員	正職員	0.38 人	0.20 人	0.40 人	0.18 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.38 人	0.20 人	0.40 人	0.18 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	145,629	154,797	139,545	△ 9,168

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標					
			実績			151,087	153,453	136,701
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		当該年度の補助金額						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	市の福祉には欠かせない団体補助であり、事業内容も複雑であるため一概には言えないものの、近隣自治体と比較して大変高額です。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			決算状況を踏まえながら、事業内容を精査し、金額の妥当性を検討していく必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	平成27年度より、決算資料等の内容をより一層厳格に精査し、社会福祉協議会に提言しているが、今のところ大幅な補助金の削減には至っておりません。			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	改善（見直し）
目標年度			目標年度 平成35年度	
方向性の説明	事業に対する人件費が適正か、事業に妥当性があるかなどを精査するとともに、多額の繰越額がある現状と今後の運用方法について、社協と継続して話し合いを進めます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名（小事業）					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大事業	151	民生児童委員協議会活動補助事業			中事業	01	民生児童委員協議会活動補助事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	民生委員法、児童福祉法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	7,231	8,035	7,139	△ 804
	人件費	16,186	16,447	1,137	△ 261
	総事業費	23,417	24,482	8,276	△ 1,065
人員	正職員	2.31 人	2.45 人	0.16 人	△ 0.14 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.31 人	2.45 人	0.16 人	△ 0.14 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	23,417	24,482	8,276	△ 1,065

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 民生児童委員や主任児童委員の組織の活動を支援することにより、質の高い地域住民の生活相談及び支援活動により地域福祉の向上を図る。

**【事業の概要】**  
 地域住民の見守りや生活相談及び支援に対応している民生委員・児童委員協議会の活動を支援する。坂井市全体の民生委員・児童委員数は184人（内、主任児童委員は11人）で4民児協と1連合会を構成している。  
 （委員一人当たりの単価は、国の手当の2/3以内。59,000円×2/3=39,300円）

○交付金 民生委員児童委員協議会交付金 7,231 千円

三国町民生委員児童委員協議会補助金 ※（ ）内は、主任児童委員数  
 @39,300円×54（3）人＝ 2,122,200 円

丸岡町民生委員児童委員協議会補助金  
 @39,300円×59（3）人＝ 2,318,700 円

春江町民生委員児童委員協議会  
 @39,300円×47（3）人＝ 1,847,100 円

坂井町民生委員児童委員協議会  
 @39,300円×24（2）人＝ 943,200 円

平成29年度 坂井市民生委員・児童委員の主な活動状況（相談・支援件数）

	高齢者	障がい者	子ども	その他	計
相談件数	2,974	328	1,392	822	5,516

\*活動・相談件数は、前年度と比較して375件（7.3%）の増である。

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標			7,232	7,139	7,139
			実績			7,232	7,139	7,139
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	目標を達成しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題 地域福祉のため必要な事業ですが、後継者不足が課題です。また、他市と比較して補助金額が多いため見直しが必要です。
これまでの見直しや改善等の実績	特になし

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性	
目標年度	平成32年度		目標年度	
方向性の説明	地域福祉向上のため、今後も継続が必要な事業ですが、平成31年度委員一斉改選を目途に、事業内容に応じて補助金額を見直す必要があります。また各町委員の受持世帯数が均等になるよう協議を進めます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名（小事業）					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大	事業	201	戦没者遺族援護事業	中	事業	01	戦没者遺族援護事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		社会福祉課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	2,079	2,131	2,131	△ 52
	人件費	7,568	11,681	355	△ 4,113
	総事業費	9,647	13,812	2,486	△ 4,165
人 員	正職員	1.08 人	1.74 人	0.05 人	△ 0.66 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.08 人	1.74 人	0.05 人	△ 0.66 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	9,647	13,812	2,486	△ 4,165

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
戦没者遺族の福祉向上と英霊の顕彰ならびに会員相互の修養及び親睦を図る。	
【事業の概要】	
○委託料	戦没者追悼式委託料 500 千円
事業名：平成29年度坂井市戦没者追悼式事業	
開催日：平成29年10月27日（金） 午後1時30分 ハートピア春江	
委託先：坂井市英霊顕彰奉賛会	
○補助金	遺族連合会運営補助金 1,579 千円
内訳：福井県遺族連合会負担金 729 千円	
各町遺族会運営補助金 850 千円	
三国：213,050円 丸岡：232,850円	
春江：202,450円 坂井：201,650円	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	独自指標	人	目標			1,458	1,561	1,561
			実績			1,458	1,561	1,561
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指 標	独自指標	千円	目標			2,079	2,131	2,131
			実績			2,079	2,131	2,131
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	遺族会活動については、補助金を主な財源とし遺族の高齢化による会員減少がみられるなかでも英霊顕彰を行う遺族援護事業は必要。戦没者追悼式においても市が主催市英霊顕彰奉賛会に委託し開催しているが今後、後継者への継承が課題である。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題 現状：坂井市内の遺族会員の数の減少がみられるが、日本遺族会、県遺族会から後継者づくりについて取り組むことになっている。 課題：後継者づくり 会員数の減少
これまでの見直しや改善等の実績	現状維持

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	
目標年度		目標年度	
方向性の説明	現状維持		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
実施事業名(小事業)	基本施策			
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大事業	251	災害時要援護者支援事業			中事業	01	災害時要援護者支援事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	災害対策基本法、個人情報の保護に関する法律				
根拠例規	有	坂井市個人情報保護条例・同条例施行規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 地域の中で災害時要援護者の情報等を共有し、災害時等の避難誘導、安否確認などに活用するとともに、普段からの見守り体制の構築など、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりの推進を図る。

**【事業の概要】**  
 未登録対象者に対し、要援護者支援台帳への登録勧奨を行い、継続して要援護者台帳整備を実施している。

○需用費 事務用消耗品 11千円

**【事業の成果と改善点等】**  
 正確な台帳を整備することができた。  
 要援護体制の構築には地域の力が必要不可欠であり、継続して制度の重要性を啓発していく必要がある。災害対策は完成されたシステムではなく、常に新しい情報を取り入れて対策に盛り込んでいく必要がある。

**【事業の実績等】**

	H28	H29
対象者数	12,375人	12,754人
登録者数	4,842人	4,612人

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	11	107	1,154	△ 96
	人件費	3,153	3,625	4,265	△ 472
	総事業費	3,164	3,732	5,419	△ 568
人員	正職員	0.45 人	0.54 人	0.60 人	△ 0.09 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.45 人	0.54 人	0.60 人	△ 0.09 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,164	3,732	5,419	△ 568

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	災害時要援護者登録者数	人	目標			12,754	12,375	11,903
			実績			4,612	4,842	4,213
			達成率(%)	0.0	0.0	36.2	39.1	35.4
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価	自然災害が多発する近年、東日本大震災や熊本地震発生に伴い、災害や防災に対する意識が高まってきている。発災時において当該制度が有効に運用されるよう周知・訓練への活用を推進していくことが必要。市民が自分の地域は自分が守るという意識を持つことが肝要。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	有効性に課題	
	効率性に課題：更新事務についてシステムの変更が必要。 有効性に課題：発災時に当該制度が有効に活用されるよう防災訓練等での活用の検討。		
これまでの見直しや改善等の実績	特になし		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度			目標年度	
方向性の説明	災害時における効果的な要配慮者支援に必要な制度です。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大事業	301	地域自殺対策緊急強化事業			中事業	01	地域自殺対策緊急強化事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

<p><b>【事業の目的】</b> 平成21年度に県が創設した『地域自殺対策緊急強化基金』を活用して、地域における自殺対策の強化を図る。</p> <p><b>【事業の概要】</b> 自殺のハイリスク地を訪れる自殺企図者に対し、自殺防止対策事業として安全パトロール、一時宿泊施設（シェルター）を設置する。</p> <p>○委託料（NPO法人 心に響く文集・編集局） 5,580 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設管理委託料&lt;一時避難所の維持管理&gt; パトロールにより保護した自殺企図者を一時的に避難所に移し、気持ちが落ち着くまで保護を続けることができる住居を確保する。 25,000円/室×6室×12月=1,800千円</li> <li>安全パトロール委託料 水曜日以外の週6日の安全パトロールを民間団体に委託し、自殺企図者の発見、保護に努める。パトロール実施時間は、4時間/日とする。 1,050円/h×4h×3名×300日=3,780千円</li> </ul>
---

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	5,580	5,580	5,580	0
	人件費	1,051	1,410	355	△ 359
	総事業費	6,631	6,990	5,935	△ 359
人員	正職員	0.15 人	0.21 人	0.05 人	△ 0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.15 人	0.21 人	0.05 人	△ 0.06 人
財源内訳	国県支出金	5,580	5,580	5,580	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,051	1,410	355	△ 359

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
独自指標	緊急一時宿泊施設利用人数（H21～実施）	人	目標			34	45	40
			実績			23	37	40
			達成率(%)	0.0	0.0	67.6	82.2	100.0
指標の説明								
独自指標	自殺企図者発見・保護人数（H21～実施）	人	目標			34	50	50
			実績			25	38	33
			達成率(%)	0.0	0.0	73.5	76.0	66.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	年度によって実績のばらつきはあるものの、活動の成果は出ている。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない				100%県費補助事業であり、自殺企図者の保護に必要なものである。
これまでの見直しや改善等の実績	特になし				

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		
目標年度			目標年度		
方向性の説明	自殺対策に有効な事業であり、今後も継続が必要である。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
大事業	501	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業			中事業	01	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-8	安定した社会保障制度の確立		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	行旅病人及び行旅死亡人取扱法			
根拠例規	有	坂井市旅行困難者、ホームレス及び自殺のおそれのあるもの一時扶助費支給要綱			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	365	33	2,362	332
	人件費	2,312	3,289	2,986	△ 977
	総事業費	2,677	3,322	5,348	△ 645
人員	正職員	0.33 人	0.49 人	0.42 人	△ 0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.33 人	0.49 人	0.42 人	△ 0.16 人
財源内訳	国県支出金	0	0	1,227	0
	その他特定財源	315	0	0	315
	一般財源	2,362	3,322	4,121	△ 960

2.事業の目的・概要

<p><b>【事業の目的】</b> 行旅病人・行旅死亡人・旅行困窮者・ホームレス・自殺企図者等の救護を行う。</p> <p><b>【事業の概要】</b> 行旅病人の救護や行旅死亡人の取扱は、それらの病人や死亡人が発見された所在地の市町村が行う。また、それらに要した費用について、当該市町村が一時的に立て替えるが、本人や扶養義務者の費用弁償が受けられなかった場合は、取扱市町村を管轄する県が負担する。</p> <p>○需用費 消耗品費等 74 千円 ○役務費 行旅死亡人官報掲載料等 157 千円 ○賃借料 行旅死亡人用車等借上料等 84 千円 ○扶助費 自殺企図者、旅行者等帰来先への旅費等 50 千円</p>
---

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	人	目標			3	3	3
			実績			4	0	15
			達成率(%)	0.0	0.0	133.3	0.0	500.0
指標の説明								
指標	独自指標	千円	目標			400	400	400
			実績			315	0	2,357
			達成率(%)	0.0	0.0	78.8	0.0	589.3
指標の説明								
指標	独自指標	千円	目標			400	400	400
			実績			50	32	28
			達成率(%)	0.0	0.0	12.5	8.0	7.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	法に基づく支出のみ。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度			目標年度	
方向性の説明				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	001	心身障害者福祉事業	中	事業	01	心身障害者福祉事務事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		社会福祉課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画		

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 障がい者団体等の活動を支援することで、障がいのある人やその家族同士の交流や地域活動の参画、生きがい活動、健康・体力づくり、情報交換などの取り組みについて支援し、障害福祉の推進を図る。

**【事業の概要】**

- 報償費
  - 嘱託医報酬 60 千円
  - 障害者相談員謝礼(14人分) 343 千円
- 旅費
  - 特別旅費 37 千円
- 需用費
  - 消耗品費(書籍購入他) 16 千円
- 使用料及び賃借料
  - 障害福祉サービス請求内容チェックシステム 648 千円
- 補助金
  - 2団体 千円

補助団体名	事業内容	対象事業費	補助金
坂井市中心身障害児者福祉連合会	心身障がい児者の福祉増進事業	1,610千円	1,200千円
坂井市身体障害者福祉協会	身体障がい者の福祉増進事業	1,935千円	1,200千円

- 償還金 21,841 千円
  - H24年度障害者自立支援給付費国・県負担金確定に伴う返還金 29 千円
  - H25年度障害者自立支援給付費国・県負担金確定に伴う返還金 2,141 千円
  - H28年度障害者自立支援給付費国庫負担金確定に伴う返還金 14,807 千円
  - H28年度障害者医療費国・県負担金確定に伴う返還金 4,864 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	25,345	36,980	37,459	△ 11,635
	人件費	911	1,074	2,701	△ 163
	総事業費	26,256	38,054	40,160	△ 11,798
人員	正職員	0.13 人	0.16 人	0.38 人	△ 0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.16 人	0.38 人	△ 0.03 人
財源内訳	国県支出金	0	108	0	△ 108
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	26,256	37,946	40,160	△ 11,690

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	障がい者相談員の設置数	人	目標			18	18	18
			実績			17	17	18
			達成率(%)	0.0	0.0	94.4	94.4	100.0
指標の説明		障害者相談員として委嘱した人数						
指標	心身連が主催する事業の参加者数(連合会主催と各地区主催)	人	目標			500	500	400
			実績			527	539	441
			達成率(%)	0.0	0.0	105.4	107.8	110.3
指標の説明		延べ参加者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		延べ参加者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	事業への参加者数も増加傾向にあり、当事者団体として、会員同士の交流、健康増進、社会参加の促進等、積極的に活動しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	障害者プラン住民会議への補助金について、補助金等合理化委員会の指摘事項を踏まえ、H29年度で事業見直しをし、廃止しました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	001	心身障害者福祉事業	中	事業	06	福祉タクシー利用料金助成事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市福祉タクシー利用料金助成事業要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画		

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 自動車を運転できない障がいのある人にタクシー券を交付して、生活圏の範囲を広め、社会参加への促進を図る。

**【事業の概要】**  
 自動車を運転できない身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者に対してタクシー乗車券を交付する。乗車券は1枚500円とし、年度中における交付枚数は36枚を限度とする。(県主導で、県内の全ての市町が、福井県タクシー協会および県内のタクシー事業者との一括契約により事業を実施)

・対象 身体障害者手帳 1級・2級・3級  
 療育手帳 A1・A2・B1  
 精神障害者保健福祉手帳 1級・2級

○需用費 乗車券印刷代 43 千円  
 ○扶助費 福祉タクシー利用料金助成 7,179 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	7,222	7,304	6,834	△ 82
	人件費	3,662	2,215	3,057	1,447
	総事業費	10,884	9,519	9,891	1,365
人員	正職員	0.52 人	0.33 人	0.43 人	0.19 人
	臨時職員	0.01 人	0.00 人	0.00 人	0.01 人
	人員計	0.53 人	0.33 人	0.43 人	0.20 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,884	9,519	9,891	1,365

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	交付者数	人	目標	650	630	620	610	600
			実績			634	657	630
			達成率(%)	0.0	0.0	102.3	107.7	105.0
独自指標	指標の説明 交付状況調べより							
指標	利用率	%	目標	70	70	70	70	70
			実績			67.0	67.1	63.2
			達成率(%)	0.0	0.0	95.7	95.9	90.3
独自指標	指標の説明 交付状況調べより							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	本事業の対象者(手帳所持者で自動車を運転できない人)の人数の把握は困難ですが、交付者数が増えるように、さらに周知をしていく必要があります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	H28年度に県内全市町の福祉タクシー利用料金の助成について調査しました。 H29年度に、福祉タクシー利用料金助成利用者に対し、窓口アンケート調査を実施しました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	001	心身障害者福祉事業	中	事業	11	特別支援学校通学支援事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
特別支援学校に通学する児童生徒に対して、通学バスの運行を行い、就学を支援するとともに保護者負担の軽減等を図る。	
【事業の概要】	
県営通学バスの運行区域外の三国・春江地区から嶺北特別支援学校・福井特別支援学校・福大付属特別支援学校へ通学するバスを運行する。	
○委託料	21,388 千円
・特別支援学校通学バス運行業務委託料	17,669 千円
・特別支援学校通学バス添乗業務委託料	3,719 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	21,388	20,349	15,187	1,039
	人件費	1,612	873	2,346	739
	総事業費	23,000	21,222	17,533	1,778
人員	正職員	0.23 人	0.13 人	0.33 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.23 人	0.13 人	0.33 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	23,000	21,222	17,533	1,778

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用者延べ人数	人	目標					
			実績			7,492	7,516	6,081
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	年間走行距離	km	目標					
			実績			69,947	64,829	57,252
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		毎日の走行距離の年間合計距離						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	県立特別支援学校には坂井・丸岡方面は県が運行、三国・春江方面からは市が運行しています。三国・春江方面から利用する児童数、走行距離の増加がみられます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	県立特別支援学校通学バスは、坂井・丸岡方面（あわら市含む）が県が運行しています。三国・春江方面からの通学に関しては、県営通学バスの運行区域外であるため、市が運行している現状です。 県に対して、三国・春江方面からの通学者への支援について要望していく必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	H29年度において、県に対し、県立特別支援学校への通学者への支援について要望をしました。	

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性	
目標年度	平成31年度		目標年度	
方向性の説明	特別支援学校児童、生徒の通学支援であり、保護者の負担軽減も図れることから事業内容の継続の必要性はありますが、実施主体・実施形態については、今度、県と協議の上、検討していきます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名（小事業）				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	001	心身障害者福祉事業			中事業	21	重度身体障害者住宅改造事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	身体障害者福祉法・同法施行規則				
根拠例規	有	坂井市重度身体障害者住宅改造費助成事業要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】			
重度の障がいのある人に対し、日常生活を容易にするための住宅改造に要する費用の一部を助成することにより、住み慣れた住環境のバリアフリーを促進し、生活の質の向上を図る。			
【事業の概要】			
重度の視覚障がい者又は肢体不自由者に対し、玄関、台所、便所、洗面所、浴室等を障害特性に応じて改造した場合に費用の一部を助成する。			
助成額については、住宅改造に要した経費の80%(上限額80万円。下肢機能障害、体幹機能障害、脳原性移動機能障害の場合は60万円限度)			
○補助金	重度身体障害者住宅改造助成金	4件	1,942 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,942	1,866	2,000	76
	人件費	981	738	1,706	243
	総事業費	2,923	2,604	3,706	319
人員	正職員	0.14 人	0.11 人	0.24 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.14 人	0.11 人	0.24 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	971	932	1,000	39
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,952	1,672	2,706	280

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	助成件数	件	目標	4	4	4	4	4
			実績			4	3	3
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	75.0	75.0
指標の説明								
指標	助成に関する相談対応件数	件	目標	4	4	4	4	4
			実績	4	4	5	6	3
			達成率(%)	100.0	100.0	125.0	150.0	75.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	相談はあっても、要件に該当しないため助成に結びつかない事例もあり、今後も適切な相談支援と周知を行うことが望まれます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	051	障害者等手当支給事業	中	事業	01	特別障害者手当等支給事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
根拠例規	有	坂井市特別障害者手当等事務取扱細則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 重度の障がい有するため日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児(者)に手当を支給することにより、経済的な負担の軽減を図る。

**【事業の概要】**

- 各手当を2月、5月、8月、11月に支給する
- 負担割合 国3/4 市1/4
- 各手当対象者及び支給金額 (H29.4.1現在)

手当名	対象者	支給金額
特別障害者手当	常時介護が必要な20歳以上の者	26,810/月
障害児福祉手当	常時介護が必要な20歳未満の児	14,580/月
経過的福祉手当	法改正による経過措置者	14,580/月

- 所得制限あり

○扶助費 37,455 千円

特別障害者手当	29,682 千円
障害児福祉手当	7,598 千円
経過的福祉手当	175 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	37,455	37,764	37,154	△ 309
	人件費	2,312	2,148	2,204	164
	総事業費	39,767	39,912	39,358	△ 145
人員	正職員	0.33 人	0.32 人	0.31 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.33 人	0.32 人	0.31 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	28,132	28,245	27,889	△ 113
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	11,635	11,667	11,469	△ 32

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	受給者数	人	目標			157	164	163
			実績			156	157	164
		達成率(%)	0.0	0.0	99.4	95.7	100.6	
指標の説明		前年度2月～当該年度1月までに受給資格を有した者の数						
指標	新規認定者数	人	目標	25	20	19	27	24
			実績			20	19	27
		達成率(%)	0.0	0.0	105.3	70.4	112.5	
指標の説明		前年度2月～当該年度1月までに新規に受給者として認定された者の数						
指標	再認定者数	人	目標			32	26	33
			実績			35	32	26
		達成率(%)	0.0	0.0	109.4	123.1	78.8	
指標の説明								
指標	却下件数	件	目標	5	5	5	5	5
			実績			9	10	13
		達成率(%)	0.0	0.0	180.0	200.0	260.0	
指標の説明		前年度2月～当該年度1月までに新規または再認定申請に伴い却下となった件数						
指標に基づく評価	在宅の重度障害者(児)に対する手当であるため、人口減少に伴い受給資格を有する者の数が減少傾向にあります。診断書により認定審査を行うため、各種手帳を有していても、状態の変動等により該当にならない場合もあります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	在宅の重度障害者（児）に対する手当であるため、自宅で介護できる同居親族がいなくなったり、自宅で介護できなくなり施設に入所する等の理由で受給資格を喪失する方が多く、新規申請の数が喪失者を下回るため、受給者の減少傾向にあります。
これまでの見直しや改善等の実績	広報やホームページの掲載により制度周知を行っています。	

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名（小事業）				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	051	障害者等手当支給事業			中事業	06	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		福井県・坂井重症心身障害児(者)福祉手当要綱ほか			
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画			

2.事業の目的・概要

<p><b>【事業の目的】</b>                  公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない重度心身障がい児(者)に手当を支給することで、経済的な負担の軽減を図る。</p>	
<p><b>【事業の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支給対象者に対して、10月、4月の2期に手当を支給する</li> <li>支給金額 1人につき 3,000円/月</li> <li>負担割合 県1/2 市1/2</li> <li>所得制限あり</li> </ul>	
○扶助費	834 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	834	921	906	△ 87
	人件費	1,682	1,074	1,066	608
	総事業費	2,516	1,995	1,972	521
人員	正職員	0.24 人	0.15 人	0.15 人	0.09 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.24 人	0.15 人	0.15 人	0.09 人
財源内訳	国県支出金	416	457	453	△ 41
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,100	1,538	1,519	562

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	受給者数	人	目標	25	25	30	30	32
			実績			26	30	28
			達成率(%)	0.0	0.0	86.7	100.0	87.5
指標の説明		当該年度の受給者数						
指標	新規認定者数	人	目標	2	2	2	2	2
			実績			2	2	3
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	150.0
指標の説明		当該年度の新規認定者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	概ね目標を達成しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	年金の受給開始に伴い資格喪失となる方が多く、若い受給者が減っています。		
これまでの見直しや改善等の実績	広報掲載により制度の周知を実施しています。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	051	障害者等手当支給事業	中	事業	11	特別児童扶養手当支給事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	法定受託事務		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
根拠例規	有	福井県・坂井重症心身障害児(者)福祉手当要綱ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
重度の障がいをもつ児童(20歳未満)を監護する父、母、もしくは父母に代わって児童を養育している者に手当を支給することにより、経済的な負担の軽減を図る。	
【事業の概要】	
・負担割合	国10/10
・対象者	身体障害者手帳：上肢3級以上、下肢3級以上、下肢4級の一部 視覚、聴覚、平衡、言語、音声、内部、体幹の3級以上 療育手帳：A、Bの一部 上記障害と同等の障がいがある人
・所得制限あり	
・支給額(H29.4.1現在)	1級 月額51,450円 2級 月額34,270円
○需要費	256 千円
	事務用消耗品 100 千円 「障がい福祉の手引」印刷製本代 156 千円
○役務費	44 千円
	郵便料

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	300	298	296	2
	人件費	2,242	1,745	1,991	497
	総事業費	2,542	2,043	2,287	499
人員	正職員	0.32 人	0.26 人	0.28 人	0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.32 人	0.26 人	0.28 人	0.06 人
財源内訳	国県支出金	300	298	296	2
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,242	1,745	1,991	497

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	受給者数	人	目標			192	179	181
			実績			199	192	179
			達成率(%)	0.0	0.0	103.6	107.3	98.9
指標の説明		当該年度中に受給資格を有した者の数						
指標	新規認定者数	人	目標			20	20	20
			実績			22	29	19
			達成率(%)	0.0	0.0	110.0	145.0	95.0
指標の説明		当該年度の新規認定者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	概ね目標を達成しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			市では、事業の周知と申請受付事務を実施しています。県に進達し、手当の支給決定、支給等は県で実施しています。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	081	障害者福祉計画策定事業			中事業	01	障害者福祉計画策定事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	計画策定事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市障害福祉計画策定委員会設置要綱			
関連計画・マニュアル					

3.事業のコスト (単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	382	0	0	382
	人件費	3,013	0	0	3,013
	総事業費	3,395	0	0	3,395
人員	正職員	0.43 人	0.00 人	0.00 人	0.43 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.43 人	0.00 人	0.00 人	0.43 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,395	0	0	3,395

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 障害者総合支援法第88条第1項の規定に基づき、厚労省が示す指針に即して、障がい者の状況、ニーズを捉え、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制を確保するため、第4期計画に引き続き第5期障害福祉計画を策定する。

**【事業の概要】**

- 障害福祉計画策定委員会を設置
  - 策定委員 学識経験者、当事者団体、障害福祉事業所、民生委員等、15人
  - 策定委員会 4回開催(10、11、1、3月)
  - 策定期間 H30~32年度の3年間(第5期の計画)

○報償費 254 千円

- 協力者謝礼(大学講師) 10 千円
- 策定委員謝礼 154 千円

○需要費 104 千円

- 食糧費(お茶代) 5 千円
- 印刷製本代 99 千円
- 千円

○役務費 24 千円

- 手話通訳者派遣

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	%	目標			40		
			実績			40		
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明		女性委員6人/策定委員15人						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		坂井市男女共同参画推進計画の目標の1つである「委員会等委員への女性登用率40%」を達成しました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成26年度に策定委員会を設置し、第4期障害福祉計画（H27～H29）を策定しました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度 平成32年度	
方向性の説明	平成32年度において、次期計画（第6期障害福祉計画：H33～H36）を策定する委員会を設置する予定です。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名（小事業）					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	101	障害者福祉施設管理運営事業			中事業	06	障害者福祉施設管理運営事業		
小事業	01	坂井障害者交流センター管理運営事業			02	三国希望園管理運営事業		他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進			
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	指定管理事業		
根拠法令	有	障害者基本法、障害者総合支援法				
根拠例規	有	坂井市障害者交流センター条例				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 障害に関する福祉活動、各種相談や障がいの地域社会との交流促進を目的として設置する。

**【事業の概要】**

◆坂井障害者交流センター管理運営事業 4,045千円  
 指定管理者 特定非営利活動法人スマイルネットワークさかい  
 指定期間 平成28年4月1日～平成31年3月31日  
 ○役務費 火災保険料 3千円  
 ○委託料 坂井障害者交流センター指定管理委託料 4,042千円

◆三国希望園管理運営事業 123,358千円  
 三国希望園改修工事(三国西幼稚園)  
 ○委託料 工事監理業務 3,780千円  
 (委託先) 大澤設計事務所  
 ○工事請負費 119,578千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<p>■就労支援拠点の整備                  (障がい者の自立及び社会参加を支援するための拠点を整備する)</p>
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	127,403	6,959	14,217	120,444
	人件費	3,923	671	2,062	3,252
	総事業費	131,326	7,630	16,279	123,696
人員	正職員	0.43 人	0.10 人	0.29 人	0.33 人
	臨時職員	0.50 人	0.00 人	0.00 人	0.50 人
	人員計	0.93 人	0.10 人	0.29 人	0.83 人
財源内訳	国県支出金	61,679	0	0	61,679
	その他特定財源	57,300	0	0	57,300
	一般財源	12,347	7,630	16,279	4,717

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	坂井障害者交流センター管理運営事業 ・利用者数(延)	人	目標			5,000	4,580	3,900
			実績			4,358	4,788	4,336
			達成率(%)	0.0	0.0	87.2	104.5	111.2
指標の説明								
指標 独自指標	坂井障害者交流センター管理運営事業 ・監理委託料	千円	目標			4,042	4,042	4,042
			実績			4,042	4,042	4,042
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標 独自指標	三国希望園管理運営事業 ・施設整備	力所	目標			1		
			実績			1		
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標 独自指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	坂井障害者交流センターについては、大雪の影響などで利用困難な人がいたため年間の延利用者数は減少したが、利用を希望する障がい児者に対しては福祉活動や地域社会との交流促進等が図られています。また、三国希望園については、総合戦略記載事項に即し、整備を行いました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	<table border="1"> <tr> <td>妥当性に課題</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>坂井障害者交流センターについては、障がい児者に関する福祉活動、各種相談や地域社会との交流促進のための施設として設置しますが、本来の目的使用よりも、現在では自主事業（児童福祉法による障害児の通所福祉サービス）の利用がほとんどです。 三国希望園については、障がい者の自立及び社会参加を支援するための拠点を整備しました。</p>	妥当性に課題		
妥当性に課題				
これまでの見直しや改善等の実績	H27年度に坂井障害者交流センターの耐震診断を実施しました。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性		廃止
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	坂井障害者交流センターについては、今後の利活用について協議をし、現在の指定管理者であるNPO法人スマイルネットワークさかいへの譲渡を含め検討します。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	<table border="1"> <tr> <td>政策パッケージ</td> <td>4</td> <td>経済・観光の活性化</td> <td>施策</td> <td>4-5</td> <td>雇用の確保、起業の促進</td> </tr> <tr> <td>基本施策</td> <td>6</td> <td>様々な背景を持った人々の雇用・就業の促進</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進	基本施策	6	様々な背景を持った人々の雇用・就業の促進			
政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進								
基本施策	6	様々な背景を持った人々の雇用・就業の促進											
実施事業名（小事業）	三国希望園管理運営事業												
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>総合戦略では、計画期間中における新規事業のイメージとして、障がい者の自立及び社会参加を支援するための拠点を整備することを記載しており、三国希望園は障がい者の自立と社会参加のきっかけとするため、住民が気軽に立ち寄り総合に交流を図ることができる場を整備した。</p> <p>地域で親しまれてきたものの、閉園となり長年活用されていなかった幼稚園舎を、再び地域の中の活動の拠点として利活用するという視点から、三国希望園管理運営事業とのマッチングを検討し、施設を整備した。施設整備に係る協議の中で、次の気づきを得ることができた。</p> <p>（1）障がい者の就労支援          ①障がい者の社会参加、経済的な自立を促進するために、自主事業として、自主製品の開発、販売の強化が必要である。そのためには、地域住民との交流を図りながら、ボランティアなど人的な支援、地域の高齢者等の経験、知恵、工夫など地域の力が得られるような施設運営が必要である。          ②同地域にはハローワークがあり、また企業団地が近いという地区特性を活かして、障がい者の就労支援に向けた仕組みづくりなど新たな就労機会の創出を図る場としての活用を検討する。</p> <p>（2）住民が地域の課題を把握して、その解決を目指す拠点づくり          ①地域の課題解決を一部の人が担うのではなく、地域の住民が他人事を「わがごと」と捉えられるような意識醸成や地域づくりに必要な働きかけや支援を行う拠点づくりが必要である。          ②少子高齢化という地区特性から、地域の子どもから高齢者まで世代間交流ができるような施設運営を目指す必要がある。          ③様々な問題を抱えた住民が気軽に立ち寄れる地域の福祉の拠点として展開していくために、地域の力を強化する支援とともに、地域福祉、障害福祉、児童福祉、高齢福祉、生活困窮等、多機関の協働による支援体制の構築が不可欠である。</p>												

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	151	重度障害者(者)医療費助成事業	中	事業	01	重度障害者(者)医療費助成事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市重度障害者(児)医療費の助成に関する条例・同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	有		坂井市福祉保健総合計画		

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 重度の障がいのある人の医療費(保険診療分)の自己負担分を助成することで、健康の保持と経済的負担を軽減し、地域での生活の安定を図る。

**【事業の概要】**

- 負担割合 県1/2 市1/2
- 対象 身体障害者手帳 1、2、3級  
療育手帳 A1、A2、B1、B2一部  
精神障害者保健福祉手帳 1、2級 (通院治療のみ対象)  
所得制限あり(毎年7月に見直し)

○役務費 10,747 千円

	身体・知的	精神	計
審査手数料	9,337千円	1,410千円	10,747千円

○扶助費 346,808 千円

	身体・知的	精神	計
医療費助成額	322,768千円	24,040千円	346,808千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	357,555	360,790	346,786	△ 3,235
	人件費	841	7,451	9,171	△ 6,610
	総事業費	358,396	368,241	355,957	△ 9,845
人員	正職員	0.12 人	1.11 人	1.29 人	△ 0.99 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.12 人	1.11 人	1.29 人	△ 0.99 人
財源内訳	国県支出金	177,677	179,583	172,639	△ 1,906
	その他特定財源	2,201	1,623	0	578
	一般財源	178,518	187,035	183,318	△ 8,517

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	受給者数(身体・知的)	人	目標					
			実績			26,469	26,768	26,877
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標	受給者数(精神)	人	目標					
実績					3,586	3,414	3,151	
達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
指標	指標の説明							
指標		千円	目標					
実績								
達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
指標	指標の説明							
指標		千円	目標					
実績								
達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	身体・知的障がい者の受給者数はやや減少傾向ですが、精神障がい者の受給者数は増加傾向にあります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			事業内容はそのまま継続しますが、本庁と支所でそれぞれが事務を行っているため、事務の簡素化、効率化については、検討していく必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性		改善（見直し）
目標年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	本庁・支所での事務について見直しをしていきます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名（小事業）						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	201	指定難病生活支援事業			中事業	01	指定難病特別見舞金支援事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市特定疾患特別助成金支給要領			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
原因不明の症状で治療が極めて困難な指定難病患者に対し、経済的支援を行うことで、福祉の増進を図る。		
【事業の概要】		
厚生労働省が定める指定難病の対象患者で次のすべてに該当する者に対して年間30,000円を支給する。(20歳未満は 20,000円)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>坂井市内に1年以上住所を有する者で、指定難病等の治療のために6ヶ月以上入院しているもの</li> <li>市民税の非課税世帯又は均等割世帯であるもの(20歳未満は所得制限なし)</li> </ul>		
○扶助費	指定難病特別見舞金	50 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	50	90	2,820	△ 40
	人件費	490	470	2,844	20
	総事業費	540	560	5,664	△ 20
人員	正職員	0.07 人	0.07 人	0.40 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.07 人	0.07 人	0.40 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	540	560	5,664	△ 20

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	受給者数(助成件数)	人	目標			5	10	120
			実績			2	3	121
			達成率(%)		0.0	0.0	40.0	30.0
指標	指標の説明	助成金支払決定件数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明	広報や関係機関を通じた対象者への周知回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	制度改正周知がなされ、申請のあった方に対して却下認定をすることはありませんでした。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題 見舞金の対象者となっている方の多くは重度障害者医療費受給者証や子ども医療費受給者証を所持しており、医療費については実質無料です。 また、難病の人だけに見舞金を支給するのは妥当ではないと考えられます。
これまでの見直しや改善等の実績	難病法が施行され、指定難病の医療費の助成制度が確立されたことに伴い、近隣市町では見舞金を廃止しています。 それに伴って、坂井市でも27年度に助成内容の検討を行い、28年度より長期（半年以上）の入院患者のみに対象者を縮小しました。

6.今後の方向性

短期的な方向性		廃止	中長期的な方向性	
目標年度	平成31年度		目標年度	
方向性の説明	県内で同様の見舞金を支給している自治体においては平成30年度までに縮小もしくは制度廃止となっています。 坂井市においても平成31年度を目途に廃止とする方向で検討しています。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名（小事業）					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	251	自立支援給付事業	中	事業	01	介護給付費支給事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅、施設、病院等での日常生活に必要な入浴、排せつ、食事の介護等、生活全般にわたり介護サービスを提供することで日常生活の安定を図る。

**【事業の概要】**

- 負担割合 国1/2 県1/4 市1/4
- 役務費 審査手数料 2,425 千円
- 扶助費 ( ) は延受給者数 889,643 千円
- ・居宅介護 60,220 千円(874人)  
 入浴・排泄・食事等、自宅での生活全般にわたる介護サービス
- ・重度訪問介護 34,783 千円(48人)  
 常時介護が必要な重度障害の方への自宅及び外出時等の介護サービス
- ・行動援護 207 千円(15人)  
 常時介護が必要で行動が困難な方への外出等の移動中の介護サービス
- ・短期入所 20,396 千円(348人)  
 介護者の病気等で短期間入所が必要な方に対して施設で行う介護
- ・療養介護 32,616 千円(119人)  
 医療ケアと介護の両方が必要な方に対して医療機関が行うサービス
- ・生活介護(基準該当生活介護含む) 542,508 千円(2,630人)  
 施設に通いながら入浴、排せつ、食事等の介護を受けるサービス
- ・施設入所支援 177,723 千円(1,472人)  
 施設に入所して、食事、排せつ、入浴等の介護を受けるサービス
- ・指定相談支援費 21,190 千円(1,423人)
- ・同行援護 14,228 千円(137人)

5.事業に対する評価

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	906,296	870,496	825,855	35,800
	人件費	9,459	7,049	7,038	2,410
	総事業費	915,755	877,545	832,893	38,210
人員	正職員	1.35 人	1.05 人	0.99 人	0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.35 人	1.05 人	0.99 人	0.30 人
財源内訳	国県支出金	705,543	652,836	632,285	52,707
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	210,212	224,709	200,608	△ 14,497

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	人	目標				515	502
			実績			479	475	453
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	92.2	90.2
指標	指標の説明		介護給付を支給決定している実人数(年度末)					
指標		目標						
		実績						
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標		目標						
		実績						
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標		目標						
		実績						
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	概ね目標は達成できました。							

現状と課題	課題はない		
	平成30年度に障害者総合支援法の改正により、新しい福祉サービスが創設されるため、新制度に対応し、適切に支給決定と給付管理をしていく必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	毎月、介護給付費の請求時に審査をし、適正給付に努めています。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	障害者総合支援法に基づき、適切な支給決定と給付管理を行っていきます。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	251	自立支援給付事業	中	事業	11	訓練等給付費支給事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	713,533	691,523	654,222	22,010
	人件費	9,039	6,444	6,896	2,595
	総事業費	722,572	697,967	661,118	24,605
人 員	正職員	1.29 人	0.96 人	0.97 人	0.33 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.29 人	0.96 人	0.97 人	0.33 人
財 源 内 訳	国県支出金	529,471	518,642	502,741	10,829
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	193,101	179,325	158,377	13,776

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、障がいのある人の就労支援や、身体及び社会生活の能力の向上を目的として自立した生活に必要な知識や技術を身に着ける訓練を提供し、自立の促進を図る。

**【事業の概要】**

- 負担割合 国1/2 県1/4 市1/4
- 扶助費 713,533 千円
- ・自立訓練 ( ) は延受給者数 19,513 千円 (237人)  
 地域生活を営む上で、身体機能や生活能力の維持・向上等のための一定の支援が必要な障がいのある方に対して、機能訓練または生活訓練を行う。
- ・就労移行支援 41,492 千円 (237人)  
 一般就労を希望し、就労が見込まれる65歳未満の者に対して一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供し、一般企業等への就労を支援する。
- ・就労継続支援 496,371 千円 (3,978人)  
 一般企業等での就労が困難な方に対して、働く場を提供するとともに、就労への移行に向けた知識及び能力向上のために必要な訓練を提供する。
- ・共同生活援助 156,157 千円 (1,135人)  
 障がいのある人たちが職員の手助けを受けながら、共同生活を行うサービスで、日中は、一般就労や就労継続支援のサービスを利用している。  
 平成26年4月の制度改正により、共同生活介護が共同生活援助に移行した。

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	独自指標	人	目標				466	426
			実績			475	460	433
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	98.7	101.6
指標	指標の説明		訓練等給付を支給決定している実人数(年度末)					
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指 標	指標に基づく評価		目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標に基づく評価		概ね目標は達成できました。					

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			平成30年度に障害者総合支援法の改正により、新しい福祉サービスが創設されるため、新制度に対応し、適切に支給決定と給付管理をしていく必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	毎月、訓練等給付費の請求時に審査をし、適正給付に努めています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	障害者総合支援法に基づき、適切な支給決定と給付管理を行っていきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	251	自立支援給付事業			中事業	16	自立支援医療費支給事業		
小事業	01	更生医療費支給事業			02	育成医療費支給事業			他1事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	障害者総合支援法				
根拠例規	有	坂井市障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
更生医療費、育成医療費、療養介護医療費があり、障がい等がある人が自立した日常生活や社会生活を営むための必要な医療費について、自己負担額の軽減を図る。

【事業の概要】

- ・負担割合 国1/2 県1/4 市1/4
- ・更生医療
  - 聴覚障害 形成術、穿孔閉鎖術、人工内耳
  - 肢体障害 関節授動術、関節形成術、人工関節置換術、切断端形成術
  - 心臓障害 ペースメーカー埋込術、バイパス術、心室心房中核に対する手術
  - 腎臓障害 人工透析療法、腎移植術
- ・育成医療 等
- 18歳未満の身体に障がいがある児童で、状態を軽減するための手術等の治療
- ・療養介護医療
  - 療養介護サービス(障害福祉サービス)利用者が必要とする治療

◆更生医療費支給事業 20,248 千円

- 役務費 更生医療審査手数料 46 千円
- 扶助費 更生支援医療費助成 20,202 千円

◆育成医療費支給事業 3,207 千円

- 役務費 育成医療審査手数料 7
- 扶助費 育成支援医療費助成 3,200

◆療養介護医療費支給事業 10,046 千円

- 役務費 療養介護医療審査手数料 6 千円
- 扶助費 療養介護医療費助成 10,040 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	33,501	38,385	38,611	△ 4,884
	人件費	10,529	7,787	10,664	2,742
	総事業費	44,030	46,172	49,275	△ 2,142
人員	正職員	1.50 人	1.16 人	1.50 人	0.34 人
	臨時職員	0.01 人	0.00 人	0.00 人	0.01 人
	人員計	1.51 人	1.16 人	1.50 人	0.35 人
財源内訳	国県支出金	30,769	33,609	29,945	△ 2,840
	その他特定財源		0	0	0
	一般財源	13,261	12,563	19,330	698

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	育成医療の支給認定件数	目標	30	30	25	25	25
			実績			38	25	27
			達成率(%)	0.0	0.0	152.0	100.0	108.0
指標の説明		当該年度中(4~3月)に支給認定した件数						
指標	独自指標	更生医療の支給認定件数	目標	65	65	60	60	60
			実績			67	63	58
			達成率(%)	0.0	0.0	111.7	105.0	96.7
指標の説明		当該年度中(4~3月)に支給認定した者の数						
指標	独自指標	療養介護の支給認定件数	目標	10	10	10	10	9
			実績			11	10	9
			達成率(%)	0.0	0.0	110.0	100.0	100.0
指標の説明		当該年度中(4~3月)に支給認定した者の数						
指標	独自指標	精神通院医療の申請件数	目標					
			実績			1,492	1,453	1,374
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		当該年度中(4~3月)に申請受付の件数(記載変更・再交付申請を除く)						
指標に基づく評価		育成医療においては、短期的な治療を複数回行う児童がいることから件数が増加しています。精神通院医療については一月あたり平均100件、週あたり平均25件を超える申請受付状態です。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	精神通院医療の支給認定は県にて行われますが、受診者の窓口自己負担額に関する調書は市で作成しています。申請の多い時には40件/週を超え、年々件数が伸びています。平成31年度からは、この事務が県からの委譲事務となり、県補助が創設される予定です。
これまでの見直しや改善等の実績		

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	251	自立支援給付事業	中	事業	21	補装具費支給事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市障害者総合支援法施行規則及び施行細則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

<b>【事業の目的】</b>		
障害により失われた部位や障害のある部分の機能を補うための装具(厚生労働大臣が定める)を給付又は修理することにより、職業その他日常生活の能率の向上を図る。		
<b>【事業の概要】</b>		
負担割合	国1/2 県1/4 市1/4	
対象者	身体障がい者、指定難病者	
自己負担	原則として補装具価格の1割負担(所得制限あり) 所得に応じて上限額あり、非課税世帯は無料	
○扶助費	補装具費	18,984 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	18,984	16,973	18,480	2,011
	人件費	5,395	4,028	3,768	1,367
	総事業費	24,379	21,001	22,248	3,378
人員	正職員	0.77 人	0.60 人	0.53 人	0.17 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.77 人	0.60 人	0.53 人	0.17 人
財源内訳	国県支出金	14,246	13,743	14,506	503
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,133	7,258	7,742	2,875

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	支給件数(購入+修理)	件	目標					
			実績			179	187	204
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明	補装具費を支給した件数(県実績報告より)							
指標	補装具費	千円	目標			19,000	19,000	17,000
			実績			18,984	16,973	18,480
		達成率(%)	0.0	0.0	99.9	89.3	108.7	
指標の説明	補装具費の予算、決算額より							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	障害者総合支援法に基づく事業として、申請に基づいて適正に支給決定しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	251	自立支援給付事業			中事業	26	高額障害福祉サービス費支給事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 同一世帯に障害福祉サービスを利用する人が複数いる場合や法令根拠の違う複数のサービスを利用している場合で、利用者負担上限額を超えた分を支給することで、世帯における利用者負担の軽減を図る。

**【事業の概要】**

- 負担割合 国1/2 県1/4 市1/4
- 対象者 介護給付、訓練等給付事業、補装具費給付事業及び介護保険法に基づく介護給付事業、児童福祉法に基づく障害児施設給付事業を利用して、利用月の世帯の利用者負担額が高額障害福祉サービス費算定基準額を超えた者

○扶助費 高額障害福祉サービス費 21 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	21	61	89	△ 40
	人件費	701	806	569	△ 105
	総事業費	722	867	658	△ 145
人員	正職員	0.10 人	0.12 人	0.08 人	△ 0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.12 人	0.08 人	△ 0.02 人
財源内訳	国県支出金	21	65	63	△ 44
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	701	802	595	△ 101

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	支給件数	件	目標					
			実績			10	26	32
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		高額障害福祉サービス費を支給した件数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	高額障害福祉サービス費の支給対象者の方に適切に支給できました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	01	相談支援事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市相談支援事業実施要領			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
障がい者、その保護者等から福祉に関する様々な問題についての相談に対応し、必要な情報提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、地域での安心・安定した日常生活を支援する。

**【事業の概要】**  
2法人に、基礎的事業、機能強化事業を業務委託(あわら市と共同設置)  
 ・対象者 障がい者、障がい者の家族、障がい者の関係者等  
 ・基礎的事業 (交付税)  
 福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等)、社会資源を活用するための支援、専門機関の紹介、障害児者総合支援協議会の運営補助、等  
 ・機能強化事業 (負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4)  
 専門的な相談支援等を必要とする困難ケースへの対応、支援、相談支援事業者等に対する専門的な指導、等

○委託料	障害者相談支援事業委託料	15,980	千円
(内訳)			
委託先	かすみが丘学園 相談支援専門員 2.5名	10,653	千円
	悠々福祉会 相談支援専門員 1.25名	5,327	千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	15,980	15,954	15,948	26
	人件費	2,312	3,558	4,621	△ 1,246
	総事業費	18,292	19,512	20,569	△ 1,220
人員	正職員	0.33 人	0.53 人	0.65 人	△ 0.20 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.33 人	0.53 人	0.65 人	△ 0.20 人
財源内訳	国県支出金	4,079	4,145	5,828	△ 66
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	14,213	15,367	14,741	△ 1,154

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	委託相談支援事業所が対応した相談者数	人	目標					
			実績			391	396	393
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		相談支援を利用した実人数(年間活動報告書より)						
指標 独自指標	委託相談支援事業所が携わった個別支援会議の回数	回	目標					
			実績			226	238	192
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		個別支援会議に携わった回数(年間活動報告書より)						
指標 独自指標	相談件数(相談方法別延べ件数)	件	目標					
			実績			4,963	4,709	4,463
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		相談方法別(電話、来所、訪問など)の相談件数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	委託相談支援事業所が対応している相談者の実人数はほぼ横ばい状態ですが、相談の延件数は増加傾向にあります。1人あたりの相談回数の増が考えられます。							

5.事業に対する評価

有効性に課題	
現状と課題	相談支援事業は、専門的な見地から障がいのある人とその家族からの相談に応じて、電話や訪問により必要な助言等を行っています。過去3年間の相談件数は横ばいではあるが、内容をみると、特に精神障害が増えたことで、1人あたりの回数に対応時間も長く、内容も複雑化しています。
これまでの見直しや改善等の実績	委託相談支援事業所と適時連絡会を設け、情報交換、課題の共有をしています。

6.今後の方向性

短期的な方向性	改善（見直し）	中長期的な方向性	
目標年度	平成31年度	目標年度	
方向性の説明	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、今後も継続していきます。第5期障害福祉計画に基づき、相談体制の強化について、平成30年度で検討します。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ 基本施策		施策	
実施事業名（小事業）				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	06	意思疎通支援事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	障害者総合支援法				
根拠例規	有	坂井市コミュニケーション支援事業実施要領				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 意思疎通に障がいのある人を支援するために、意思疎通の支援者の派遣や養成を行うことにより、意思疎通の円滑化を図る。

**【事業の概要】**

- 負担割合 概ね 国 1/2 県 1/4 市 1/4
- 《手話通訳者等派遣》
  - 対象者
    - (1) 市内に在住する聴覚障がい者又は音声言語機能障がい者
    - (2) 市内に在住する者で、聴覚障がい者又は音声言語機能障がい者とコミュニケーションを図る必要がある方
  - 内容 医療機関、官公庁、学校、職業に関する等の通訳
  - 自己負担 無料
- 《手話講習会》
  - 入門編(市内在住または在勤の方で手話を学んだことのない方)
    - 1回21コースで、秋実施、修了人数13人
  - 基礎編(入門編の修了者等)
    - 1回27回コースで、春実施、修了人数8人

○報償費	協力者謝礼	536 千円
○旅費	手話通訳者費用弁償	55 千円
	特別旅費	25 千円
○役務費	翻訳料・傷害保険料	4 千円
○委託料	手話講習会委託料	1,325 千円
○負担金	研修会負担金	3 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,948	2,096	1,518	△ 148
	人件費	4,274	5,102	2,644	△ 828
	総事業費	6,222	7,198	4,162	△ 976
人員	正職員	0.61 人	0.76 人	0.03 人	△ 0.15 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.61 人	0.76 人	0.03 人	△ 0.15 人
財源内訳	国県支出金	918	1,019	1,442	△ 101
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,304	6,179	2,720	△ 875

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用者数(実)	人	目標	20	20	18	18	18
			実績			17	19	13
			達成率(%)	0.0	0.0	94.4	105.6	72.2
指標	指標の説明 手話通訳者等派遣事業を利用した実人数							
指標	利用件数(延)	件	目標			140	135	130
			実績			109	146	107
			達成率(%)	0.0	0.0	77.9	108.1	82.3
指標	指標の説明 手話通訳者等派遣事業により公費負担した件数							
指標	手話奉仕員等の研修会	回	目標	2	2	2	2	2
			実績			2	2	2
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標	指標の説明							
指標	手話講座の修了者数	人	目標	30	30	30	30	30
			実績			21	19	22
			達成率(%)	0.0	0.0	70.0	63.3	73.3
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	利用者数(実)、利用件数(延べ)の指標の目標値は、第4期障害福祉計画(H27~H29)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数、件数の想定範囲内で利用されています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	手話奉仕員の養成講座を毎年開催し成果を上げているが、今後さらに参加者や修了者が増加するように努める必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	参加しやすい養成講座をめざし、開催時間、開催場所について、検討しました。	

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	11	日常生活用具給付等事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令及び規則			
根拠例規	有	坂井市障害者自立支援法施行規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

3.事業のコスト (単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	20,024	19,499	21,036	525
	人件費	5,974	4,498	4,123	1,476
	総事業費	25,998	23,997	25,159	2,001
人員	正職員	0.85 人	0.67 人	0.58 人	0.18 人
	臨時職員	0.01 人	0.00 人	0.00 人	0.01 人
	人員計	0.86 人	0.67 人	0.58 人	0.19 人
財源内訳	国県支出金	6,585	9,500	7,687	△ 2,915
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	19,413	14,497	17,472	4,916

2.事業の目的・概要

<b>【事業の目的】</b>		
障がいのある人の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付することにより、日常生活の能率の向上を図る。		
<b>【事業の概要】</b>		
・負担割合	概ね 国 1/2 県 1/4 市 1/4	
・対象者	身体障がい者 知的障がい者	
・自己負担	原則として日常生活用具価格の1割負担。(所得制限あり) 所得に応じて上限額有り、非課税世帯は無料	
○扶助費	日常生活用具給付費	20,024 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	給付件数	件	目標					
			実績			1,825	1,783	1,802
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		県実績報告より						
指標	給付費	千円	目標			22,000	22,000	22,500
			実績			20,024	19,499	21,036
			達成率(%)	0.0	0.0	91.0	88.6	93.5
指標の説明		給付費の予算、決算額より						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		坂井市重度障害者等日常生活用具給付等実施要綱に基づき、適正に支給決定をしています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	事業の成果の向上のために、本事業の対象となる用具について、各種団体からの要望や他市町の状況に応じて追加を検討していく必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	視覚障がい者団体から「地デジ対応ラジオ」を日生具の対象品目としてほしいという要望を受け、検討した結果、H29年度で助成の対象としました。	

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、今後も継続していきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	16	移動支援事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
単独で外出することが困難な障がいのある人の外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。	
【事業の概要】	
・負担割合	概ね 国1/2 県1/4 市1/4
対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋外の移動が困難な障がいのある人の外出支援を行う。対象となる外出は社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出。(通所や通学は原則対象外)</li> <li>身体障害者手帳又は療育手帳の所持者で、一人での外出が困難な人</li> <li>精神障がいのある人で、一人での外出が困難な人</li> </ul> <p>※視覚障害は、H23.10月から同行援護制度の対象</p>
○扶助費	7,064 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	7,064	8,145	8,426	△ 1,081
	人件費	1,121	1,074	924	47
	総事業費	8,185	9,219	9,350	△ 1,034
人員	正職員	0.16 人	0.16 人	0.13 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.16 人	0.16 人	0.13 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	3,381	3,948	3,079	△ 567
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,804	5,271	6,271	△ 467

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用実人数	人	目標	55	55	55	52	50
			実績			53	58	53
			達成率(%)	0.0	0.0	96.4	111.5	106.0
指標	指標の説明 移動支援を利用した実人数							
指標	延べ利用時間	時間	目標	2,950	2,900	3,000	2,900	2,800
			実績			2,512	2,902	2,903
			達成率(%)	0.0	0.0	83.7	100.1	103.7
指標	指標の説明 移動支援を利用した延時間							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	評価指標は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数、利用時間の範囲内で利用されています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、今後も継続していきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	21	地域活動支援センター事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	障害者総合支援法				
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 地域活動支援センターは、障がいのある人が気軽に通える場であり、地域の実情に合わせて、創作的活動や生産活動の機会の提供や社会との交流促進等を目的として設置する。

**【事業の概要】**

- 負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4 ※基礎的事業分は交付税
- 基礎的事業 障がいのある人に創作的活動、生産活動等の機会を提供する。
- 機能強化事業 地域の障がい者、住民等を対象とした障害の理解促進、地域ボランティア育成、地域の社会基盤のとの連携強化のための調整等を実施する。

○委託料 地域活動支援センター事業委託料 15,061 千円  
 委託先及び事業区分・委託額

NPO法人自立支援センターしいのみ(坂井市単独設置)	基礎的事業	6,000 千円
	機能強化事業	1,800 千円
社会福祉法人悠々福祉会(あわら市との共同設置)	基礎的事業	3,000 千円
	機能強化事業	4,261 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	15,061	15,054	15,053	7
	人件費	1,471	1,611	924	△ 140
	総事業費	16,532	16,665	15,977	△ 133
人員	正職員	0.21 人	0.24 人	0.13 人	△ 0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.21 人	0.24 人	0.13 人	△ 0.03 人
財源内訳	国県支出金	2,758	2,804	5,501	△ 46
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	13,774	13,861	10,476	△ 87

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	延べ利用者数 (自立支援センターしいのみ)	人	目標					
			実績			1,368	1,426	1,149
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		地域活動支援センター(しいのみ)を利用した人数(年間)						
指標	延べ利用者数 (悠々福祉会)	人	目標					
			実績			2,265	2,570	2,315
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		地域活動支援センター(悠々福祉会)を利用した人数(年間)						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価								

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	地域活動支援センターは、自宅以外に行き場のない障がい者の居場所を確保するために必要な事業ですが、丸岡町に1か所、あわら市に1か所であるため、地域的に偏りがあるのが現状です。
これまでの見直しや改善等の実績	利活用しやすい地域活動支援センターをめざして、委託事業所と適時協議しています。	

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として、今後も継続していきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	26	訪問入浴サービス事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 重度の障がいのある人の地域での生活を支援するため、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、家庭における介護の軽減を図る。

**【事業の概要】**  
 ・負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4  
 重度の身体の障害により日常生活動作に全介助を要する者を対象に、自宅に移動入浴車が訪問し簡易浴槽による入浴サービスを提供する。

○扶助費 訪問入浴サービス費 9,980 千円  
 費用 1回あたり 12,500円  
 利用者負担 1回あたり 350円 (市民税非課税者 無料)

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	9,980	8,838	11,364	1,142
	人件費	420	1,141	569	△ 721
	総事業費	10,400	9,979	11,933	421
人員	正職員	0.06 人	0.17 人	0.08 人	△ 0.11 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.06 人	0.17 人	0.08 人	△ 0.11 人
財源内訳	国県支出金	4,777	4,305	4,153	472
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,623	5,674	7,780	△ 51

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	支給実人員	人	目標	11	10	15	14	13
			実績			10	10	11
			達成率(%)	0.0	0.0	66.7	71.4	84.6
指標	指標の説明 障害福祉計画での見込量と利用者の実数							
指標	利用回数	回	目標					
			実績			799	709	912
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 各年度における訪問入浴利用回数(延)							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	評価指標の支給実人員は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数の範囲内で利用されています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	市内で訪問入浴サービスを提供している事業所は1つしかないので、今後のニーズにどこまで対応できるかが課題です。
これまでの見直しや改善等の実績		

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の任意事業ですが、重度の身体障がい者の在宅支援、家族の介護負担の軽減のために欠かせない事業です。このまま継続します。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
実施事業名(小事業)	基本施策			
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	31	更生訓練費給付事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	障害者総合支援法				
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

<p><b>【事業の目的】</b> 障がいのある人の就労や生活訓練がより効果的に行われるよう訓練や通所に係る経費の一部を支給することで、社会参加を支援する。</p> <p><b>【事業の概要】</b> 訓練に要した日数に基づき、経費を支給する。経費は参考書、ノート等の訓練用具の購入費及び通所に要する交通費を施設の種類及び訓練日数に応じて支給する。 対象者は、障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者で、利用サービスに係る自己負担が発生しない人。</p> <p>○扶助費 更生訓練費 67千円 訓練のための経費と通所のための経費</p>
--

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	67	216	182	△ 149
	人件費	350	738	355	△ 388
	総事業費	417	954	537	△ 537
人員	正職員	0.05 人	0.11 人	0.05 人	△ 0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.11 人	0.05 人	△ 0.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	66	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	417	954	471	△ 537

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	支給実人員	人	目標	9	8	5	5	5
			実績			5	7	5
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	140.0	100.0
指標の説明		障害福祉計画での見込量と利用者の実数						
指標	助成件数	件	目標	108	96	60	60	60
			実績			20	48	39
			達成率(%)	0.0	0.0	33.3	80.0	65.0
指標の説明		各年度における更生訓練費の助成した件数(延)						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	評価指標の支給実人員は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数の範囲内で利用されています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成27年度までは、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のメニューの1つで補助対象事業でした。平成28年度から補助対象外となったことで、事業の継続について検討した結果、他市町の状況、利用者のニーズ調査等により継続としました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	36	日中一時支援事業		
小	事業							他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井市地域生活支援事業実施規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 障がいのある人の日中における活動の場を確保し、またその家族の就労支援及び介護の一時的な軽減を図る。		
【事業の概要】		
・負担割合	概ね 国1/2 県1/4 市1/4	
・対象者	身体、知的、精神に障がいのある方で、日中監護する家族等がいないため、一時的に見守りが必要な人	
・利用者負担	利用料の1割で、1か月あたりの負担上限額は4,000円 ただし、非課税世帯については無料	
○扶助費	日中一時支援費	13,849 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	13,849	12,241	13,293	1,608
	人件費	1,331	1,544	924	△ 213
	総事業費	15,180	13,785	14,217	1,395
人員	正職員	0.19 人	0.23 人	0.13 人	△ 0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.19 人	0.23 人	0.13 人	△ 0.04 人
財源内訳	国県支出金	6,629	5,964	4,857	665
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,551	7,821	9,360	730

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	日中一時支援利用者数	人	目標	50	50	60	60	60
			実績			47	30	57
			達成率(%)	0.0	0.0	78.3	50.0	95.0
指標	指標の説明 障害福祉計画での見込量と利用者の実数							
指標	日中一時支援提供事業者数	か所	目標	22	22	20	20	20
			実績			22	22	19
			達成率(%)	0.0	0.0	110.0	110.0	95.0
指標	指標の説明 障害福祉計画での見込量と日中一時支援事業の提供事業者数							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	評価指標は、第4期障害福祉計画(H27~H29)、第5期障害福祉計画(H30~H32)で設定したサービスの見込量です。見込んだ利用者数の範囲内で利用されています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	現在の利用状況から、急激な増加は見込まれないため、このまま継続します。今後もニーズの把握に努め、サービス提供事業所が不足しないよう利用状況を注視していきます。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	301	地域生活支援事業	中	事業	46	スポーツ・レクリエーション開催事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

<b>【事業の目的】</b>	
障害者スポーツ大会やユニバーサルスポーツの普及を通じて、障がいがある人の健康増進、社会参加の促進を図る。	
<b>【事業の概要】</b>	
・負担割合	概ね 国1/2 県1/4 市1/4
	スポーツ及びレクリエーション活動を通じて、障がい者の健康増進、交流、余暇等に資するため、坂井市身体障害者福祉協会及び福井県障害者スポーツ指導者協会と連携して、各種スポーツ・レクリエーション大会や障害者スポーツ大会を開催する。
	また、全国障害者及び県障害者スポーツ大会参加者を激励する。
○報償費	激励費 50 千円
	全国大会等への出場に対して激励費を支給
○委託料	障害者スポーツ大会運営委託料 260 千円
	(委託先)
	・坂井市身体障害者福祉協会
	・春江町総合型地域スポーツクラブ

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	310	305	303	5
	人件費	1,051	806	213	245
	総事業費	1,361	1,111	516	250
人員	正職員	0.15 人	0.12 人	0.03 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.15 人	0.12 人	0.03 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	125	97	111	28
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,236	1,014	405	222

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	坂井市障害者スポーツ大会、ゲートボール交流会、グランドゴルフ大会参加者数	人	目標					
			実績			104	117	127
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 事業報告書より							
指標	全国大会・県大会出場件数	件	目標					
			実績			10	9	1
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明 全国大会・県大会出場するために、激励費を支給した件数							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	坂井市障害者スポーツ大会、ゲートボール交流会、グランドゴルフ大会参加者数は、減少傾向です。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題 参加者数の減少傾向の原因の1つに障がい者の高齢化がありますが、心身の健康づくりと生きがいくりのため、継続して実施していく必要があります。 新規会員の獲得について、事務局（社協）と検討します。
これまでの見直しや改善等の実績	

6.今後の方向性

短期的な方向性	平成30年度	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明	平成30年度は全国障がい者スポーツ大会が福井で開催されるため、出場者の増加が予想されます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
実施事業名（小事業）	基本施策			
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	51	自動車改造費等助成事業		
小事業	01	自動車改造費等助成事業			02	自動車操作訓練費助成事業		他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	補助金事業(事業補助)		
根拠法令	有	身体障害者法、障害者総合支援法、道路交通法				
根拠例規	有	坂井市障害者自動車改造費等助成事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

<b>【事業の目的】</b>		
重度障がいのある人がその障害特性に応じて自動車を改造するための費用の助成、また、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成することで、就業等社会参加の促進を図る。		
<b>【事業の概要】</b>		
◆自動車改造費助成事業	身体障害者手帳1・2級のうち肢体機能(体幹機能)障がいのある人が所有する自動車を改造する際に要した経費を10万円を上限として助成を行う。  (改造例) ハンドル、ブレーキ・アクセル操作を上肢で操作するための機器の取付	
○扶助費	自動車改造助成費	588 千円
◆自動車操作訓練費助成事業	身体障害者手帳1~4級の方で就労等社会参加の促進のために自動車運転免許を取得する場合、免許取得経費の2/3以内、10万円限度で助成を行う。	
○扶助費	自動車操作訓練助成費	0 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	588	800	600	△ 212
	人件費	981	806	1,706	175
	総事業費	1,569	1,606	2,306	△ 37
人員	正職員	0.14 人	0.12 人	0.24 人	0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.14 人	0.12 人	0.24 人	0.02 人
財源内訳	国県支出金	0	0	219	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,569	1,606	2,087	△ 37

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	自動車改造助成件数	件	目標	6	6	6	6	6
			実績			6	6	2
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	33.3
指標の説明								
指標	自動車操作訓練費助成件数	件	目標	3	3	3	3	3
			実績			0	2	4
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	66.7	133.3
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価								

5.事業に対する評価

現状と課題	<table border="1"> <tr> <td>妥当性に課題</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>平成27年度までは、地域生活支援事業のメニューの1つで補助対象事業でしたが、平成28年度から補助対象外となりました。</p>	妥当性に課題		
妥当性に課題				
これまでの見直しや改善等の実績	<p>平成28年度から補助対象外となったことで、事業の継続について検討し、他市町の状況、利用者のニーズ調査等により継続としました。しかし自動車操作訓練費助成事業については、高校在学中の申請が多く、保護者負担が妥当とされる案件であるため、対象者について見直しを行う予定です。</p>			

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明	<p>自動車操作訓練費助成（運転免許取得助成）において、高校在学中の申請が多く、保護者の費用負担が妥当と考えられる案件が多いです。また、対象者について、現在は身体障がい者のみが対象者ですが、近隣市においては手帳の種別を問わず助成対象としている自治体もあるため、対象者の見直しを行います。</p>			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名（小事業）					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	61	就労促進支援事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進			
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	障害者総合支援法				
根拠例規	有	坂井市障がい者雇用ネットワークセンター設置要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
障がいのある人の日中の居場所(フリースペース)を設置し、相談や余暇活動等を提供しながら、社会参加を支援することを目的とする。	
【事業の概要】	
・負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4	
NPO法人坂井市障害者プラン住民会議に委託して実施。	
【主な内容】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者等が自由に集える場(フリースペース)を提供し、相談にも対応する。</li> <li>障がい者等の自立を支援するために就労相談や年金相談等を実施。</li> <li>相談の内容に応じて、各関係機関の紹介や福祉サービスにつなげる。</li> <li>ピアサポート(同じ病気で悩んでいる人同士で支え合うこと)を実施。</li> <li>障がい者自らが自発的に活動ができるような支援をする。</li> </ul>	
○委託料	自発的活動支援事業委託料 4,223 千円 (委託先) NPO法人坂井市障害者プラン住民会議

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■フリースペースきづな事業
----------	---------------

3.事業のコスト

(単位:千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	4,223	13,924	13,553	△ 9,701
	人件費	1,121	1,477	853	△ 356
	総事業費	5,344	15,401	14,406	△ 10,057
人員	正職員	0.16 人	0.22 人	0.12 人	△ 0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.16 人	0.22 人	0.12 人	△ 0.06 人
財源内訳	国県支出金	1,967	6,783	4,952	△ 4,816
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,377	8,618	9,454	△ 5,241

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	フリースペースの稼働日数	日	目標	248	248			
			実績			200	297	254
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		年間のフリースペース稼働日数						
指標	フリースペースの利用者数	人	目標	685	685			
			実績			585	997	805
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		年間でフリースペースを利用した人数(延)						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	平成29年度からフリースペースの場所の変更、開催日の変更をしたこともあり、稼働日数、利用者は減少しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題 障がい者が、自由に集える場としてフリースペースを提供し、自発的に活動ができるように支援しています。フリースペースにもこれない障がい者の支援が課題です。
これまでの見直しや改善等の実績	平成29年度三国社会福祉センターの閉館に伴って、事業の見直しをしました。委託先であるNPO坂井市住民プラン推進会議と定期的に情報交換して、課題の共有をしています。

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度		
方向性の説明	引き込みりがちな障がい者のアウトリーチ（訪問支援）を検討します。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ 基本施策	4 6	経済・観光の活性化 様々な背景を持った人々の雇用・就業の促進	施策	4-5	雇用の確保、起業の促進
実施事業名（小事業）	就労促進支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>障がい者が気軽に集うことができる居場所を提供しながら、各種相談会の実施、ピアサポートの場としても活用することにより、社会参加を支援することにつながっている。</p> <p>委託先との協議の中で、下記の気づきが得られたため、引き続き事業を展開しながら検討していきたい。</p> <p>①単なる居場所の提供にとどまらず、居場所を活用して、障がい者自らが何らかの活動（趣味、社会参加、就労等）ができるような支援を継続していく必要がある。</p> <p>②スペースが狭く、男性と女性と同じ空間では、女性が利用しにくいという現状がある。そのため、女性の利用者が利用しやすいような工夫が必要である。</p> <p>③障がい者の利用を来所を待つだけでなく、障がい原因で家に引きこもりがちな障がい者が地域で孤立することがないように、アウトリーチによる支援も必要である。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	71	成年後見人利用促進事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	障害者総合支援法				
根拠例規	有	成年後見制度における坂井市長申立てに係る取扱要綱				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
判断能力が不十分で身寄りのない知的障がい者及び精神障がい者等で当事者による申立てが期待できない状態にある者について、市長が後見・保佐・補助の開始の審判の請求を家庭裁判所に行うことにより、対象者の権利擁護を図る。	
【事業の概要】	
市長申立に係る費用や成年後見人、保佐人、補助人への報酬費用について市が負担する。	
・負担割合	概ね 国1/2 県1/4 市1/4
・対象者	身寄りがなく後見等開始の審判申立てを行う親族がいない障がい者であって、判断能力が不十分な状態にある人の財産管理や福祉サービス等の利用契約などを本人に代わって成年後見人等が行うことが妥当な者。
○役務費	切手、印紙代 6千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	6	6	5	0
	人件費	631	1,074	142	△ 443
	総事業費	637	1,080	147	△ 443
人員	正職員	0.09 人	0.16 人	0.02 人	△ 0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.09 人	0.16 人	0.02 人	△ 0.07 人
財源内訳	国県支出金	3	3	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	634	1,077	147	△ 443

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用者数	人	目標			1	1	1
			実績			1	1	1
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標	指標の説明		市長申立により本事業を利用した人数					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	身寄りがなく、成年後見人制度を必要とする障がいのある人に対し、適切に制度を利用することができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			
障害者に対する成年後見人利用は障害福祉が担当し、高齢者に対する成年後見人制度は、高齢福祉で担当しており、それぞれで対応しているという現状です。				
これまでの見直しや改善等の実績	平成29、30年度において、坂井市社協が開催する県のモデル事業（成年後見立上げ支援事業）に参加し、研修、検討会を実施しています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	本事業の市民や事業所からの相談に対して、現在は、対象者別にそれぞれの担当課で実施している現状であるため、窓口を一体的にするのか、民間委託の可否など、検討していく必要があります。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名（小事業）						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	301	地域生活支援事業			中事業	76	障害者給付認定審査会事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	障害者総合支援法、地方自治法				
根拠例規	有	坂井地区障害給付認定審査会共同設置規約				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 障害者総合支援法の規定に基づき、介護給付等の支給決定を行うため認定調査を実施する。またあわら市と共同で「坂井地区支援区分認定審査会」を坂井地区広域連合に設置することにより、審査の公平性を図る。

**【事業の概要】**  
 障害支援区分認定のために必要な調査を実施し、主治医には医師意見を依頼する。一次判定は市で実施し、その結果を審査会に諮り二次判定を実施し、障害支援区分を決定する。

○需用費	事務用消耗品費	5 千円
○役務費	郵便料	16 千円
	医師意見書手数料	979 千円
○委託料	認定調査委託料	13 千円
○負担金	広域連合負担金	632 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,645	1,149	1,495	496
	人件費	2,032	2,484	782	△ 452
	総事業費	3,677	3,633	2,277	44
人員	正職員	0.29 人	0.37 人	0.11 人	△ 0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.29 人	0.37 人	0.11 人	△ 0.08 人
財源内訳	国県支出金	0	0	546	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,677	3,633	1,731	44

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	審査件数	件	目標			196	115	198
			実績			212	113	179
		達成率(%)	0.0	0.0	108.2	98.3	90.4	
指標	指標の説明	障害支援区分を決定するための審査件数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	認定審査会において、新規申請や認定切れの継続申請について確実に審査され支援区分が決定されました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	あわら市と共同で実施することで広域的な審査会をすることにより、坂井地区内での均衡性、公平性が保たれているため、このまま継続します。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大	事業	451	障害者総合支援協議会運営事業	中	事業	76	障害者総合支援協議会運営事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者総合支援法			
根拠例規	有	坂井地区障害者児自立支援協議会設置要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 障害者総合支援法に基づき設置している協議会で、障がい者が地域で安心して生活することができるよう、坂井地区内の保健、医療、福祉、教育の関係機関が連携し、障害福祉に係る地域課題の共有、課題解決にむけた支援体制の強化を目指す。

**【事業の概要】**  
 (1) 代表者会議、実務者会議、各専門部会等で構成されている  
 それぞれを円滑に運営するため運営会議を開催し、統括を図っている  
 (2) 部会では地域課題の解決に向けての検討、より専門性を高めるため研修会等を開催(専門部会等)

- ・就労支援部会
- ・精神支援部会
- ・児童支援部会
- ・権利擁護部会
- ・ケアマネジメント事例検討部会
- ・相談支援事業所連絡会
- ・自閉症支援研修会

○報償費      アドバイザー、研修会講師、協力者      388 千円  
 ○需用費      研修会用消耗品、書籍購入費、食糧費      56 千円  
 ○役務費      郵便料、手話通訳料      20 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	464	468	1,017	△ 4
	人件費	2,172	2,819	2,986	△ 647
	総事業費	2,636	3,287	4,003	△ 651
人員	正職員	0.31 人	0.42 人	0.42 人	△ 0.11 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.31 人	0.42 人	0.42 人	△ 0.11 人
財源内訳	国県支出金	0	0	375	0
	その他特定財源	232	234	419	△ 2
	一般財源	2,404	3,053	3,209	△ 649

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	各専門部会の開催回数	回	目標					
			実績			35	29	56
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	毎年、専門部会をそれぞれ計画的に開催することができました。課題について検討したり、研修会を開催して資質の向上に努めることができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			坂井市とあわら市で事務局をしているので、活動の振り返りをしながら、活動が慢性的にならないよう支援していく必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	平成29年度では、他の地区の協議会と情報交換を実施したり、専門部会同士の合同研修会を実施しました。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明	協議会が設置されて10年経過したため、協議会の活動が惰性的にならないように、定期的に運営会議を実施して、専門部会の体制等を検討していく必要があります。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害児(者)福祉費
大事業	501	障害者虐待防止対策事業			中事業	01	障害者虐待防止対策事業		
小事業									他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律			
根拠例規	有	坂井市障害者虐待防止事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市障がい者虐待の防止と対応マニュアル			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
障害者虐待防止事業を総合的に実施し、障害者虐待の防止及び早期発見により、迅速かつ適切な保護、養育者に対する適切な支援を図る。
【事業の概要】
・負担割合 概ね 国1/2 県1/4 市1/4
平成24年10月1日に障害者虐待の防止、障がい者の養護者に対する支援等に関する法律が施行されたことに伴い、以下の事業を地域生活支援事業として実施する。
(1) 養護者、障害者福祉施設従事者等及び使用者による障害者虐待に関する通報又は届出の受理
(2) 養護者による障害者虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障がい者の保護のための相談、指導及び助言
○使用料及び賃借料 虐待相談用の携帯電話使用料 32 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	32	32	32	0
	人件費	2,382	1,544	1,351	838
	総事業費	2,414	1,576	1,383	838
人員	正職員	0.34 人	0.23 人	0.19 人	0.11 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.34 人	0.23 人	0.19 人	0.11 人
財源内訳	国県支出金	32	15	12	17
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,382	1,561	1,371	821

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	虐待に関する相談・通報件数	件	目標				
			実績			5	9	8
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	独自指標	虐待認定件数	件	目標				
			実績			0	1	2
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		調査の結果、虐待と認定した件数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		相談件数の増は、虐待防止に関する周知が図られてきているという評価もできるため、相談件数が増えるように引き続き、相談窓口の周知と相談しやすい体制づくりが必要です。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			市職員が虐待受付や虐待調査に対応するため、面接や相談のスキルの向上が課題です。
これまでの見直しや改善等の実績	虐待対応マニュアルを作成したり、積極的に研修会や、ケース会議等に参加し、経験を積んでいます。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	05	災害救助費	目	01	災害救助費
大	事業	001	災害救助事業	中	事業	01	災害救助事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-4	障がい者福祉の充実		社会福祉課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	災害救助法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	2,485	0	0	2,485
	人件費	1,331	738	71	593
	総事業費	3,816	738	71	3,078
人 員	正職員	0.19 人	0.01 人	0.01 人	0.18 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.19 人	0.01 人	0.01 人	0.18 人
財 源 内 訳	国県支出金	2,485	0	0	2,485
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,331	738	71	593

2.事業の目的・概要

<b>【事業の目的】</b> 災害に対して、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。		
<b>【事業の概要】</b> 大雪による災害により、多くの人が危害を受け、又は受けるおそれが生じたことから、県が坂井市に災害救助法を適用したことにより、事業を実施。		
○職員手当		1,691 千円
時間外勤務手当	1,596 千円	
管理職員特別勤務手当	95 千円	
○賃金		30 千円
臨時職員賃金	30 千円	
○需用費		660 千円
消耗品費	31 千円	
燃料費	35 千円	
食糧費	281 千円	
光熱水費	313 千円	
○委託料		89 千円
屋根雪下ろし業務委託料	89 千円	
○使用料及び賃借料		15 千円
施設使用料	15 千円	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	事業費	千円	目標					
			実績			2,485		
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	災害発生時において必要となる事業のため、指標の設定が難しい。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	発災時に備え、平常時より関係機関との連携を保つ。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	
目標年度		目標年度	
方向性の説明	災害発生時において必要となる事業のため、評価しない。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費
大事業	151	墓地埋葬取扱事業			中事業	01	墓地埋葬取扱事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管 部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実		社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	墓地、埋葬等に関する法律			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

**【事業の目的】**  
 墓地、埋葬等に関する法律にもとづいて、住所・氏名が明らかな場合の死体の埋葬又は火葬を行う者がないと判明したときは、死亡地の市町村が行うこととなっているため、発生した場合適切に処理する。

**【事業の概要】**

○需用費		9 千円
消耗品費	9 千円	
○役務費		16 千円
手数料	16 千円	
○使用料及び賃借料		18 千円
車両借上料	18 千円	

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	43	66	0	△ 23
	人件費	1,121	671	782	450
	総事業費	1,164	737	782	427
人員	正職員	0.16 人	0.10 人	0.11 人	0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.16 人	0.10 人	0.11 人	0.06 人
財源内訳	国県支出金	43	0	0	43
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,121	737	782	384

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	件	目標					
			実績			1	1	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価  
 法に基づく支出のみ。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	特になし		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度			目標年度	
方向性の説明	特になし			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	04	福祉基金
大事業	001	福祉基金			中事業	01	福祉基金		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-1	地域福祉の充実			社会福祉課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市福祉基金条例			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

基金から発生する利子及び市民等からの寄付金を積み立て、福祉基金の適正管理を図る。

【事業の概要】

○基金積立金 15千円  
福祉基金利子 15千円

福祉基金（積立）状況

平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高
	取崩額	積立額	
①	②	③	① - ② + ③
72,625 千円	—	15 千円	72,640 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	15	2,068	3,092	△ 2,053
	人件費	210	671	427	△ 461
	総事業費	225	2,739	3,519	△ 2,514
人員	正職員	0.03 人	0.10 人	0.06 人	△ 0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.03 人	0.10 人	0.06 人	△ 0.07 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	15	2,068	3,092	△ 2,053
	一般財源	210	671	427	△ 461

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	福祉基金積立金	目標			158	2,176	3,165
		実績			15	2,068	3,091
		達成率(%)	0.0	0.0	9.5	95.0	97.7
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	ほぼ目標を達成している。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	H29年度以降、寄付の実績はなく利子の積立のみである。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		
目標年度			目標年度		
方向性の説明	基金積立の事業のため評価しないこととします。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						